

全市観光について

成田 昭浩



過去に日本交通公社が行った住民意識に関する調査・研究によると、登別は観光地としての高い知名度や日本を代表する温泉を有しているという認識がある一方で、市民は登別温泉には行きづらいという意見も多く、市民にとって心理的距離感のある存在といった調査結果が出ています。

この住民意識調査は、観光客と観光関連産業、地域住民、そして行政の4者間の関係性を定量化することや、おのおのニーズと意識の把握を目的としています。また観光が地域にもたらす価値、観光関連産業の雇用環境、生活の質への影響を把握することなどの目的もあり、活用すべき点が多く、調査・研究に取り組みべきと指摘しました。

これに対し、市からは、今後定期的な意識調査を実施したいとの答弁がありました。

子どもの社会参画の促進を

井野 正臣



教育における豊かな心の育成の現状と取り組みは、各学校の

取り組みとして、高齢者との世代間交流や、障がい者団体の方々による出前授業など、価値ある体験や実践活動の機会をつくり、心の教育の充実に努めています。

質 現状における子どもの社会参画の場と、社会参画することがまちづくりに与える効果は。

答 家庭・地域・学校・行政などさまざまな主体が、それぞれの役割を果たし、子どもたちが社会参画しやすい環境を構築していくことが重要である。

子どもたちが、その発達段階に応じた社会参画により、私たち大人の目線とは違った発見や、さまざまな主体に気づきを促し、より良いまちづくりにつながることを考える。

再生可能エネルギーの今後は

米田 登美子



今後の再生可能エネルギーに対する考え方と「登別市地熱利用

検討会」の今後についての考えは。

答 国は温暖化対策やバランスのとれた電源構成の確立に向けて、再生可能エネルギー固定価格買取制度の低減を図るなど、政策の見直しを進めていることから、市では国の動向を踏まえて再生可能エネルギー施策に取り組む必要性を認識している。

登別市地熱利用検討会の今後については、温泉熱や地熱の利用に積極的な市内事業者を中心に、市民を交えながら学習の場を設け、理解を深めていただくとともに、市民や事業者の視点から利用策を検討する場としていきたい。

また「登別市地熱利用検討会」を「登別市地熱利用検討協議会」に名称変更することについては、検討会で今後のあり方を協議していただきたいと考えている。

今後の福祉施策に

小栗 義朗



人口減少に伴い、支える側と支えられる側とのバランスが厳し

くなってくる。幅広い担い手の確保として、介護ボランティアへの取り組みの考えは。

答 地域支え合いの仕組みづくりの方法の一つとして有効と考えられるので、協議体で話し合いを行っていく予定。

質 認知機能検査と体力検査、体組織チェック、採血などを組み合わせた「脳からの健康チェック」といった取り組みを行う考えは。

答 高齢化とともに認知症などの高齢者も増えると予想される中、心身ともに健康で高齢期を過ごせるよう、さまざまな検討が必要になってきていることから、同様の取り組みを行っている他自治体の事例を参考にしながら、認知症予防対策事業を推進していきたいと考えている。

国民健康保険について

佐々木 久美子



財源不足の要因は。被保険者の人数と所得の減少により、

保険税収入が減少してきたことや、本市に有利な制度が改正され交付金収入が減少したこと、医療費が増加していることが主な要因。

質 本市における1人当たりの保険税負担率は。

答 平成26年度では18・9%。

質 平成27年の300人以上雇用の企業が加入する健保組合の負担率は5・6%、また主に中小企業が加入する協会けんぽの負担率は7・6%といわれている。

登別市の国保加入世帯の約7割が保険税の軽減基準に該当する、いわゆる低所得者であるが、市の「保険税負担率は高い」といふ声について、どのように受け止めているのか。

答 特に低所得者の生活に与える影響が大きいと承知している。